

市政に対する

一般質問



各質問議員の
QRコードからは、
それぞれの一般質問の
動画をご覧いただけます。



七海 朱美 議員

- 災害に強いまちづくりのための避難所運営マニュアルの見直しについて
- 海外友好都市における国際交流施策の拡充について
- 子ども子育て支援について
- 有機農業の推進施策について
- 体育館へのエアコン設置について



一般質問はこちら

有機農業の推進について

代表質問

より安全な食生活に向けて、学校給食の無償化と併せてオーガニック化を進めることが望ましいが、現状では有機農産物の生産量が十分ではありません。しかし、行政の支援により有機農産物の生産量を増やし、学校給食導入を実現し、子育て世代の移住定住に繋ぐなど、多くの成果や評価を得ている自治体もあります。本市の「みどりの食料システム戦略」への取組や、有機農業の推進施策の現状について伺います。

答弁

現在、「みどりの食料システム戦略」の推進体制の構成メンバー等を検討しています。また、有機農業に取り組む生産者にヒアリングを実施し、課題等を抽出し、推進体制構築後の円滑な運営のため準備していきます。

今年度も、令和5年から実施の有機農業に関するセミナーを予定しています。今後もさらに、生産者の増加につながるセミナーの開催に努め、生産者の掘り起こしや育成、有機農業の推進を図っていきます。



須田 正彦 議員

- 消防団員の準中型免許取得の費用負担について
- スマートインターチェンジの新設について
- 国際交流事業について
- 小学校・中学校の今後の在り方について



一般質問はこちら

スマートインターチェンジの新設について

質問

真岡市と旧二宮町が合併してできた現在の真岡市の規模をみれば、新たにインターチェンジを設置する事は急務であると思います。そして、今後新設するインターチェンジは単に物流や観光地への集客のみならず、通勤・通学・通院・買い物など様々な条件に対応できるスマートインターチェンジとすべきであると思います。

スマートインターチェンジ新設への現在の取組み状況と課題を伺います。

答弁

スマートインターチェンジの設置に向けて、令和4年度から県や国との協議を進めるとともに、「準備段階」への採択の可否を判断するための検討業務として、昨年度は課題整理などを行い、今年度は整備効果の検証などを進めています。設置に向けての課題を踏まえ、引き続き、整備効果や費用対効果の検証を行うとともに、県や国、関係機関との協議を進めていきます。



飯塚 正 議員

- 障害者手帳について
- 真岡保育所の管理について
- PFAS汚染について
- 道路の管理について
- 河川の管理について
- 学校給食費無償化について
- 子ども版「防衛白書」について



一般質問はこちら

子ども版「防衛白書」について

質問

防衛省が子ども版「防衛白書」を全国の小・中学校及び図書館に配布しています。市内小・中学校及び図書館に配布されたのかを伺います。

また、届いているなら回収する考えはあるのか伺います。

答弁

子ども版「防衛白書」については、防衛省本省より市内小学校に送付されており、中学校や図書館には送付されておりません。

また、防衛省が栃木県教育委員会に周知のうえ、直接、市内小学校に送付しているものであるため、回収する考えはありません。



市井 元 議員

- 移住定住について
- 地域を活性化するための施策について
- 公共交通の今後について
- スマートインターチェンジについて
- 家庭ごみについて
- 防災について
- 国の制度を活用した地域発展策について
- 地域おこし協力隊のさらなる活用について
- 真岡市のブランド力強化について



一般質問はこちら

いちごタクシーの現状の課題について

質問

いちごタクシーは、市民から大変好評の公共交通であり、台数も6台に拡充され、交通弱者にとって欠かせない交通手段となっています。しかし、行きは予約できても、帰りが確保できないなど、時間帯によっては予約が取りにくい状況が続いています。

いちごタクシーの現状の課題に対し、どのような対策を考えているのか伺います。

答弁

令和5年度にいちごタクシーを増車しましたが、利用登録者の増加により予約が取りにくい状況が続いています。効率を改善し、移動ニーズに対応できるようにするために、目的地間の所要時間などを時間帯ごとに精査し、予約システムの設定を見直すよう、現在、作業を進めているところです。

今後も、タクシー運行のさらなる効率化を図り、予約を取りにくい状況の解消に取り組んでいきます。



鶴見 和弘 議員

- 真岡の水道と下水道について
- 真岡ハイトラ運動公園市民球場について
- 改正戸籍法について



一般質問はこちら

今後の上下水道料金について

質問

真岡の水道は今年で61年とのこと。水道設備の老朽化で整備が求められたり、少子化による人口減少により水道料金の収入は減少傾向にあります。

上下水道事業の持続的な運営のためには安定した経営が必要と思われますが、今後の上下水道料金についてどのように考えているのか伺います。

答弁

近年、人口減少や物価の高騰、施設や管路の老朽化といった複合的な要因により、上下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

これらの課題に的確に対応し、安定的かつ安全・安心な上下水道サービスを提供するためには、適切な料金体系の検討が必要です。本市では公共料金審議会を立ち上げ、上下水道料金について検討する予定です。検討内容につきましては、適時、適切に広報してまいります。



榑毛 隆行 議員

- 消防団活動について
- 外来生物（動植物）の侵入対策について
- 人口減少対策について
- 有機農業支援について



一般質問はこちら

人口減少対策について

質問

市長は立候補を決断した理由の一つとして人口減少を挙げていましたが、就任後の現在、この人口減少に対してどのような方向性をもって施策を進めようとしているのか、従来の施策との違いや強化策について具体的な考えを伺います。

答弁

本市人口は現状約7万6千人で、社人研推計では20年後に6万3千人に減少見込みです。一方、市独自推計では効果的な施策を展開することで、約7万人を維持可能としています。立候補にあたり公約として7つの柱・45の施策を掲げ、市長就任後は少子化対策等を中心に令和8年度重点プロジェクトにおける重点取組として調整を進めており、予算編成等を経て決定した段階で公表していきたいと考えています。



大隈 広郷 議員

- 行政評価と市民への透明性について
- 市民向け公式LINEの利便性向上について
- 新型コロナワクチン定期接種の妥当性について



一般質問はこちら

新型コロナワクチン定期接種費用の真岡市の負担について

質問

令和6年度の決算においては、4,930人（65歳以上の約22%）が任意接種し1,972万円が計上されています。令和7年度から国の助成（8,300円）がなくなりますが、市の負担はどのくらいになりますか。

答弁

令和6年度は、標準接種費用15,300円のうち国が8,300円を助成し、被接種者負担3,000円、市負担4,000円で実施し、市負担総額は接種者4,930名で約2,000万円です。

令和7年度は費用が15,600円となり国助成廃止となったことから、増額分と助成廃止分の2割を被接種者が負担し、自己負担額4,500円、市負担11,100円として実施します。市負担総額は前年同数接種で約5,500万円となる見込みです。



小川 美穂 議員

- 小中学校における特別支援学級教育環境について
- 部活動の地域展開と熱中症対策について
- 学校への看護師配置について
- 産後ケア事業の充実について
- 療育における相談支援体制について



一般質問はこちら

産後ケア体制の拡充について

質問

真岡市の産後ケア事業は、真岡市内の施設として芳賀赤十字病院での宿泊型・日帰り型の利用が唯一の登録先となっています。したがって、今後の真岡市に求められるのは、限られた宿泊型・日帰り型に依存するのではなく、訪問型を含めた多層的な産後ケア体制の拡充です。そこで、助産師派遣や産後ドゥーラ活用、ファミリー・サポート・センター活用等による拡充の計画があるか伺います。

答弁

助産師派遣は「産前・産後サポート事業」で効果的に実施しており、継続していきます。産後の家事・育児負担軽減のため「産後ドゥーラ事業」を含むヘルパー事業者の調査研究を進めていきます。ファミリー・サポート・センターは乳児兄弟の預かり支援により負担軽減が期待できるため、引き続き周知を図ります。妊娠期から利用者の声を反映し、関係機関と連携してより良いサービス提供に努めていきます。

※ファミリー・サポート・センター…「子育てを手伝ってほしい方（おねがい会員）」と「子育てを協力したい人（うけいれ会員）」が会員となり、生後6か月からの子どもの一時的な預かりや送迎等を支援する事業



日下田 喜義 議員

- スマートコミュニティについて
- 医療費の抑制について
- AEDの維持管理について



一般質問はこちら

再生可能エネルギーの導入について

質問

国は地球温暖化対策推進法に基づき、2030年度までに建築物の50%以上へ太陽光発電設備を導入し、調達する電力の60%以上を再生可能エネルギーとする目標を掲げています。自治体も公共施設への導入を率先することが求められ、他自治体では目標達成や計画が進む中、真岡市は今後どのように対応していくか伺います。

答弁

本市は地球温暖化対策推進法に基づき「真岡市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、温室効果ガス削減に取り組んでいます。本庁舎では太陽光発電や地中熱空調、蓄熱式空調、雨水利用、複層ガラスなどを採用し省エネを推進しています。今後は、老朽化している公共施設等の建替えや改修時には高効率設備やLED化、断熱性向上を進めるとともに再生可能エネルギー活用による脱炭素化への取組を推進していきます。